

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉田正昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 田中俊和

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 田中俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,063,929	20,711,066	40,660,910
経常利益 (千円)	890,514	990,132	2,202,464
四半期(当期)純利益 (千円)	498,779	564,884	1,020,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		570,887	
純資産額 (千円)	10,461,748	11,226,565	10,983,976
総資産額 (千円)	28,776,698	29,567,579	28,552,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.33	26.42	47.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.4	38.0	38.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,042,357	1,432,625	3,505,763
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	856,276	1,309,122	2,031,420
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,639	139,637	1,626,396
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	704,409	934,990	669,915

回次	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.32	20.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第32期第2四半期連結累計期間、第32期第2四半期連結会計期間及び第32期連結会計年度に代えて、第32期第2四半期累計期間、第32期第2四半期会計期間及び第32期事業年度について記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成26年6月に100%子会社であるRENAISSANCE VIETNAM, INC.を設立したことに伴い、当社グループは平成26年9月30日現在、当社、連結子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社のD I C株式会社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があったものの、政府主導の経済政策により、雇用・所得環境に改善傾向がみられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢に伴うガソリン価格の高騰や、円安による原材料価格上昇が生活関連品目の値上げへ波及する等の不安要素により、個人消費は力強い回復までには至っていません。

そのような中、フィットネス業界においては、2020年のオリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定したことによって国民一人ひとりの運動意欲や健康増進意識が高まる等の効果もあり、スポーツクラブ会員数は、前年同期に比べ増加傾向で推移しております。

当社におきましては、“より多くの方が効果を実感し、継続していただけるクラブづくり”を目指し、「運動の効果を感じていただくこと」、「クラブへの帰属意識を持っていただくこと」を重点に、会員とのコミュニケーションに注力した結果、当第2四半期連結会計期間末の既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の在籍会員数は、前年同期に比べ1.1%増となりました。全社の在籍会員数は、新規出店クラブの立ち上げが順調に推移したものの、前事業年度末のルネサンス千歳船橋（東京都世田谷区）の退店による会員数の減少等があり、前年同期に比べ1.1%増にとどまりました。

また、6月に今後も高い成長率が見込まれるベトナムにおいて、当社ブランドによる直営のフィットネスクラブ、スイミングスクールを展開するRENAISSANCE VIETNAM, INC.を設立し、11月に日本のスポーツクラブとしてはベトナムで初めてとなる、ルネサンス イオンモールピンズオンキャナリーをオープンいたします。

当第2四半期連結累計期間における施設の状況は、新規施設として、5月に元氣ジム湘南深沢（神奈川県鎌倉市）、6月に元氣ジム金沢文庫（横浜市金沢区）、リハビリステーション湘南深沢（神奈川県鎌倉市）、8月にルネサンス伊丹（兵庫県伊丹市）、ルネサンス徳山（山口県周南市）、9月に元氣ジム高島平（東京都板橋区）をオープンいたしました。また、4月より、兵庫県加古川市3施設（加古川ウェルネスパーク、平荘湖アクア交流館、加古川スポーツ交流館）、伊丹市緑ヶ丘体育館（兵庫県伊丹市）の業務受託運営を開始いたしました。当期間中の退店はなく、当第2四半期連結会計期間末の施設数は、直営107クラブ、業務受託11施設、リハビリ11施設の計129施設となりました。

既存クラブの改装及び設備更新は、5月にルネサンス北戸田（埼玉県戸田市）、ルネサンス赤羽（東京都北区）、ルネサンス曳舟（東京都墨田区）、7月にルネサンス豊中（大阪府豊中市）、ドゥミルネサンス渋谷（東京都渋谷区）、ルネサンス福岡香椎（福岡市東区）、ルネサンスいわき（福島県いわき市）、ルネサンス水戸（茨城県水戸市）、8月にルネサンス・トーア沼津（静岡県沼津市）、ルネサンス静岡（静岡市駿河区）、ルネサンス相模大野（相模原市南区）、ルネサンス仙台長町南（仙台市太白区）において実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は207億11百万円、営業利益は10億57百万円、経常利益は9億90百万円、四半期純利益は5億64百万円となりました。ルネサンス個別での当第2四半期累計期間の業績は、売上高は207億11百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は10億62百万円（同10.1%増）、経常利益は9億94百万円（同11.6%増）、四半期純利益5億68百万円（同14.1%増）と前年同期に比べ伸長しました。

また、当連結会計年度におきましても、新たな事業領域の創出につながる活動や、在籍会員の帰属意識向上につながるイベントの実施等に取り組んでまいります。当第2四半期連結累計期間における主なトピックスは以下のとおりです。

・認知機能の低下予防プログラム実証事業

6月に当社が代表団体となり、経済産業省「平成26年度健康寿命延伸産業創出推進事業」に採択されました。本事業は、「認知症の予防を目指す早期介入プロジェクト（認知機能の低下を予防する統合型プログラム）」として、「運動・栄養・睡眠」を組み合わせた統合型プログラムの構築及び効果検証等を行うものです。

当社はプログラム開発のノウハウを活かし、オリジナルプログラム「シナプソロジー」も取り入れて本事業を推進してまいります。

7月～8月にかけて実証フィールドである東京都豊島区及び香川県三豊市にて講演会を実施、9月から統合型プログラムを提供する教室（全12回）をスタートし、約150名の方が参加されています。

教室への申込み者数は定員を超えてキャンセル待ちの状況にもなりました。認知機能の低下予防に対する関心は高く、本事業を通じて今後の新たな事業展開につなげてまいります。

・「コラーゲンBeautyメソッド」導入

8月より「美と健康」を追求した美容メソッド「コラーゲンBeautyメソッド」の導入を開始いたしました。このプログラムは「運動しながら、キレイを補給」というプログラムコンセプトのもと、ヨーロッパで注目されている光トリートメントライトを全面採用し、ホットスタジオ内でローションやジンジャードリンクと併せてエクササイズを行うことで、血行や新陳代謝が促進される等の運動効果が期待できます。ドゥミルネサンス渋谷（ホットスタジオ）、新規オープンしたルネサンス伊丹に導入しております。

当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載していません。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

区分別売上高

当第2四半期連結累計期間における販売実績を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期 連結累計期間(千円)
フィットネス部門合計	11,174,428
スイミングスクール	3,539,578
テニススクール	1,782,907
その他スクール	728,226
スクール部門合計	6,050,712
プロショップ部門	595,975
その他の収入(注)2	2,285,622
スポーツ施設売上高計	20,106,738
業務受託	376,108
その他売上	228,219
売上高合計	20,711,066

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

フィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況

当第2四半期連結会計期間末におけるフィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期 連結会計期間末(名)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門計	253,733	+0.8
スイミングスクール	96,901	+2.2
テニススクール	35,867	+2.2
その他スクール	15,603	3.7
スクール部門計	148,371	+1.5
会員数合計	402,104	+1.1

(注) 日本国内施設における会員数を表示しているため、前年同四半期比(%)を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、295億67百万円となりました。
当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、183億41百万円となりました。
当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、112億26百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は9億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間14億32百万円

営業活動により得られた資金は、14億32百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億63百万円、減価償却費9億28百万円、法人税等の支払額5億63百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間 13億9百万円

投資活動に使用した資金は、13億9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億71百万円、無形固定資産の取得による支出1億3百万円、敷金及び保証金の回収による収入64百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間 1億39百万円

財務活動により得られた資金は、1億39百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額7億円、長期借入れによる収入7億円、長期借入金の返済による支出8億46百万円、配当金の支払額2億97百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の展開する会員制スポーツクラブ運営事業は、その会費収入に大きく依存しております。そのため、継続かつ安定的な収益確保にあたっては、新規入会者の獲得はもとより、退会者の抑制が重要な要因となります。

また、現在、わが国では、急速な少子高齢化に伴う社会保障負担の増加が懸念される一方で、健康の維持増進及びダイエット等に対する関心が高まっております。このような中、当社の属する健康サービス産業が果たす社会的役割は、今後もさらに大きくなるものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社は、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じたマーケティング活動と、施設環境の整備を基本戦略として会員数の維持向上を推進してまいりました。今後も引き続き、クラブの魅力向上に努め、顧客満足度を高めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,379,000	21,379,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		21,379,000		2,210,380		2,146,804

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	10,200	47.71
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,419	6.63
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア3階	626	2.93
斎藤 敏一	千葉県船橋市	350	1.63
斎藤フードアンドヘルス株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	247	1.15
小見山 将治	千葉県千葉市若葉区	200	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	0.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	108	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	102	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	101	0.47
計		13,496	63.12

- (注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,377,100	213,771	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	21,379,000		
総株主の議決権		213,771	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式76株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	913,689
売掛金	831,652
商品	192,705
その他	1,676,207
貸倒引当金	9,998
流動資産合計	3,604,256
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	5,396,085
リース資産(純額)	6,233,526
その他(純額)	2,935,516
有形固定資産合計	14,565,128
無形固定資産	
	979,063
投資その他の資産	
敷金及び保証金	8,301,727
その他	2,117,402
投資その他の資産合計	10,419,130
固定資産合計	25,963,322
資産合計	29,567,579
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	250,629
短期借入金	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,515,500
未払法人税等	465,283
賞与引当金	772,337
資産除去債務	2,304
その他	3,896,230
流動負債合計	8,302,284
固定負債	
長期借入金	1,995,000
リース債務	6,138,562
退職給付に係る負債	470,845
資産除去債務	637,539
その他	796,780
固定負債合計	10,038,728
負債合計	18,341,013

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,210,380
資本剰余金	2,756,974
利益剰余金	6,280,981
自己株式	182
株主資本合計	11,248,152
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,446
為替換算調整勘定	1,934
退職給付に係る調整累計額	24,968
その他の包括利益累計額合計	21,587
純資産合計	11,226,565
負債純資産合計	29,567,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,711,066
売上原価	18,763,143
売上総利益	1,947,923
販売費及び一般管理費	890,083
営業利益	1,057,840
営業外収益	
受取利息	14,967
受取手数料	48,192
その他	21,013
営業外収益合計	84,173
営業外費用	
支払利息	132,961
その他	18,919
営業外費用合計	151,880
経常利益	990,132
特別損失	
固定資産除却損	14,159
減損損失	10,922
その他	1,864
特別損失合計	26,947
税金等調整前四半期純利益	963,185
法人税、住民税及び事業税	410,341
法人税等調整額	12,041
法人税等合計	398,300
少数株主損益調整前四半期純利益	564,884
四半期純利益	564,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	564,884
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	38
為替換算調整勘定	1,934
退職給付に係る調整額	4,029
その他の包括利益合計	6,002
四半期包括利益	570,887
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	570,887
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	963,185
減価償却費	928,103
減損損失	10,922
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,186
長期未払金の増減額(は減少)	26,220
賞与引当金の増減額(は減少)	144,612
固定資産除却損	14,159
受取利息及び受取配当金	15,004
支払利息	132,961
売上債権の増減額(は増加)	8,972
たな卸資産の増減額(は増加)	15,067
前払費用の増減額(は増加)	79,685
仕入債務の増減額(は減少)	68,189
未払金の増減額(は減少)	410,423
未払費用の増減額(は減少)	30,421
前受金の増減額(は減少)	60,172
未払消費税等の増減額(は減少)	210,542
その他	29,618
小計	2,129,088
利息及び配当金の受取額	131
利息の支払額	133,159
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	563,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,271,084
無形固定資産の取得による支出	103,033
敷金及び保証金の差入による支出	54,870
敷金及び保証金の回収による収入	64,547
その他	55,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	846,500
リース債務の返済による支出	116,049
配当金の支払額	297,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,934
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,074
現金及び現金同等物の期首残高	669,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	934,990

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したRENAISSANCE VIETNAM, INC.を連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はございません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりです。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 RENAISSANCE VIETNAM, INC. (ベトナム国)

上記1社を新たに設立したことにより、当第2四半期連結会計期間から連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数

なし

(3) 持分法を適用していない関連会社 1社

RENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD (ベトナム国)

上記1社につきましては、利益基準及び剰余金基準からみて四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

原則として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

貯蔵品

個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法(建物(建物附属設備を除く))は、定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が2~47年、構築物が2~45年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の日より損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料及び賞与	220,853千円
賞与引当金繰入額	61,313千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	913,689千円
預け金(流動資産その他)	21,300千円
現金及び現金同等物	934,990千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	299,300	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26.42円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	564,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	564,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、これを行わないことを決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社ルネサンス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	方	宏	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	彰	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。